

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月14日

【四半期会計期間】 第59期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 株式会社カーメイト

【英訳名】 CAR MATE MFG. CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 徳田 勝

【本店の所在の場所】 東京都豊島区長崎五丁目33番11号

【電話番号】 03-5926-1211 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 総務部担当 奥村 英治

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区長崎五丁目33番11号

【電話番号】 03-5926-1211 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 総務部担当 奥村 英治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間		第58期 第2四半期 連結累計期間	第59期 第2四半期 連結累計期間	第58期
		自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(千円)	7,052,593	7,314,686	16,648,844
経常利益又は経常損失()	(千円)	96,199	67,546	585,909
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	(千円)	14,856	54,782	361,884
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	531,194	193,856	702,948
純資産額	(千円)	14,422,364	14,576,290	14,488,298
総資産額	(千円)	20,994,085	20,891,535	20,860,721
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額()	(円)	2.11	7.77	51.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	68.7	69.8	69.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,855,300	1,653,397	541,933
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	21,138	439,402	168,939
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	266,447	270,806	187,396
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	8,583,302	7,462,003	9,721,185

回次 会計期間		第58期 第2四半期 連結会計期間	第59期 第2四半期 連結会計期間
		自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純損失金額()	(円)	3.45	4.22

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行により、行動制限が緩和されたことにより経済活動も緩やかに回復するなど明るい兆しも見られました。しかしながら国内外において資源・エネルギー価格や原材料価格の高騰による影響を受けており、またウクライナ情勢の長期化、加えて円安の影響などもあり、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況で推移しました。

このような状況下において、当社グループは引き続き、新製品・新サービスの市場導入強化、新技術・新発想による安全・安心なモノづくり、海外市場への積極的な展開による輸出の増加、新規チャネル・新規顧客の開拓、新ビジネスモデルへの取り組みなどに努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高はアウトドア・レジャー・スポーツ関連事業は減収となりましたが車関連事業は増収となり7,314,686千円(前年同四半期比3.7%増)となりました。

損益面につきましては、円安による輸入仕入コストの高騰などによる原価率の悪化並びに販売費及び一般管理費も増加したため128,493千円の営業損失(前年同四半期は営業損失36,278千円)となりました。営業外損益では為替差益が減少したことなどにより経常損失は67,546千円(前年同四半期は経常利益96,199千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は54,782千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益14,856千円)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

車関連事業

車関連事業につきましては、運搬架台・タイヤ滑止部門は減収となりましたが、車用品部門、ケミカル類部門、電子・電気機器部門ともに増収となり、売上高は6,823,897千円(前年同四半期比7.4%増)となりました。損益面につきましては、原価率の悪化、販売費及び一般管理費の増加により、330,149千円の営業利益(前年同四半期比5.5%減)となりました。

アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業

アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業につきましては、主力のスノーボード関連製品が減収となり、売上高は490,788千円(前年同四半期比29.5%減)となりました。損益面につきましては、原価率は改善したものの減収による粗利の減少により、営業利益は43,378千円(前年同四半期比55.3%減)となりました。

財政状態は次のとおりであります。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ78,822千円減少の17,533,544千円となりました。この主な要因は、製品は1,024,911千円、受取手形及び売掛金は733,336千円増加しましたが、現金及び預金は2,041,074千円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ109,637千円増加の3,357,991千円となりました。この主な要因は、投資有価証券が91,481千円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ30,814千円増加の20,891,535千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ83,315千円増加の3,779,609千円となりました。この主な要因は、その他は158,084千円、賞与引当金は93,150千円減少しましたが、支払手形及び買掛金が280,123千円、製品保証引当金が111,196千円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ140,492千円減少の2,535,635千円となりました。この主な要因は、社債が135,000千円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ57,176千円減少の6,315,245千円となりました。

なお、有利子負債残高は165,000千円減少の1,425,000千円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ87,991千円増加の14,576,290千円となりました。この主な要因は、利益剰余金は160,593千円減少しましたが、為替換算調整勘定が185,097千円、その他有価証券評価差額金が63,541千円増加したことなどによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前第2四半期連結累計期間末に比べ1,121,299千円減少し、当第2四半期連結累計期間末には7,462,003千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失を67,502千円計上し、棚卸資産の増加、売上債権の増加、法人税等の支払などがあり、1,653,397千円の現金及び現金同等物の減少(前年同四半期は1,855,300千円の現金及び現金同等物の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出、定期預金の預入による支出等があり、439,402千円の現金及び現金同等物の減少(前年同四半期は21,138千円の現金及び現金同等物の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出、配当金の支払額等があり270,806千円の現金及び現金同等物の減少(前年同四半期は266,447千円の現金及び現金同等物の減少)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は917,770千円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,933,400
計	19,933,400

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,928,885	7,928,885	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は 100株であります。
計	7,928,885	7,928,885		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年9月30日		7,928,885		1,637,706		2,422,246

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社エム・テイ興産	東京都新宿区西落合3-20-17	2,740	38.85
村田 志実江	東京都新宿区	614	8.71
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC (常任代理人株式会社三菱UFJ銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286, USA (東京都千代田区丸の内2-7-1)	507	7.19
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	325	4.62
村田 隆昭	東京都新宿区	234	3.33
INTERACTIV BROKERS LLC (常任代理人インタラクティブ・ブ ローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH. CONNECTICUT 06830, USA (東京都千代田区霞が関3-2-5)	188	2.67
カーメイト従業員持株会	東京都豊島区長崎5-33-11	172	2.44
徳田 博子	東京都練馬区	140	2.00
赤羽 斉子	東京都新宿区	127	1.81
松本 桂子	神奈川県川崎市	116	1.65
計		5,167	73.26

(注) 当社は、自己株式を874千株保有しておりますが、上記大株主から除外しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 874,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,050,000	70,500	
単元未満株式	普通株式 4,085		単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,928,885		
総株主の議決権		70,500	

(注) 単元未満株式には、自己保有の単元未満株式が87株含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の 氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カーメイト	東京都豊島区长崎5-33-11	874,800		874,800	11.03
計		874,800		874,800	11.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,062,921	8,021,847
受取手形及び売掛金	2,523,790	1 3,257,126
製品	3,211,210	4,236,121
仕掛品	664,827	604,029
原材料及び貯蔵品	669,453	981,899
その他	482,539	438,158
貸倒引当金	2,377	5,638
流動資産合計	17,612,366	17,533,544
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	231,929	228,434
機械装置及び運搬具（純額）	104,745	100,418
工具、器具及び備品（純額）	256,151	258,445
土地	480,808	480,808
建設仮勘定	18,986	23,821
有形固定資産合計	1,092,622	1,091,928
無形固定資産	139,830	137,659
投資その他の資産		
投資有価証券	1,444,451	1,535,933
その他	578,112	592,469
貸倒引当金	6,663	-
投資その他の資産合計	2,015,901	2,128,403
固定資産合計	3,248,354	3,357,991
資産合計	20,860,721	20,891,535

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,807,477	2,087,601
1年内償還予定の社債	700,000	670,000
未払法人税等	68,162	41,393
賞与引当金	290,980	197,830
製品保証引当金	2,913	114,110
その他	826,759	668,675
流動負債合計	3,696,293	3,779,609
固定負債		
社債	890,000	755,000
役員退職慰労引当金	694,083	699,066
退職給付に係る負債	876,876	862,816
その他	215,168	218,752
固定負債合計	2,676,128	2,535,635
負債合計	6,372,422	6,315,245
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,637,706	1,637,706
資本剰余金	2,422,246	2,422,246
利益剰余金	9,821,049	9,660,456
自己株式	764,289	764,344
株主資本合計	13,116,712	12,956,064
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	691,564	755,105
土地再評価差額金	196,050	196,050
為替換算調整勘定	876,073	1,061,170
その他の包括利益累計額合計	1,371,586	1,620,225
純資産合計	14,488,298	14,576,290
負債純資産合計	20,860,721	20,891,535

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	2 7,052,593	2 7,314,686
売上原価	2 4,339,067	2 4,662,241
売上総利益	2,713,525	2,652,445
販売費及び一般管理費	1、2 2,749,804	1、2 2,780,938
営業損失()	36,278	128,493
営業外収益		
受取利息	17,634	19,324
受取配当金	24,127	25,912
為替差益	110,361	33,473
その他	7,956	10,176
営業外収益合計	160,079	88,887
営業外費用		
支払利息	1,501	2,412
支払手数料	20,981	20,787
その他	5,118	4,741
営業外費用合計	27,601	27,940
経常利益又は経常損失()	96,199	67,546
特別利益		
固定資産売却益	2,631	581
特別利益合計	2,631	581
特別損失		
固定資産除却損	828	537
特別損失合計	828	537
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	98,002	67,502
法人税、住民税及び事業税	20,450	31,312
法人税等調整額	62,696	44,031
法人税等合計	83,146	12,719
四半期純利益又は四半期純損失()	14,856	54,782
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	14,856	54,782

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	14,856	54,782
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	94,042	63,541
為替換算調整勘定	422,296	185,097
その他の包括利益合計	516,338	248,639
四半期包括利益	531,194	193,856
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	531,194	193,856
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	98,002	67,502
減価償却費	149,952	180,950
固定資産売却損益(は益)	2,631	581
固定資産除却損	828	537
為替差損益(は益)	3,643	9,204
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,061	3,811
賞与引当金の増減額(は減少)	104,807	93,150
製品保証引当金の増減額(は減少)	500	111,196
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	15,487	14,060
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,499	4,983
受取利息及び受取配当金	41,761	45,236
支払利息	1,501	2,412
売上債権の増減額(は増加)	45,778	702,070
棚卸資産の増減額(は増加)	1,799,377	1,217,932
仕入債務の増減額(は減少)	442,725	268,129
その他の資産・負債の増減額	393,731	146,349
その他	406	217
小計	1,675,701	1,731,906
利息及び配当金の受取額	42,207	44,737
利息の支払額	1,508	2,419
法人税等の支払額	220,297	82,734
法人税等の還付額	-	118,926
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,855,300	1,653,397
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	358,984	498,990
定期預金の払戻による収入	531,177	314,846
有形固定資産の取得による支出	181,829	246,732
有形固定資産の売却による収入	2,813	581
貸付金の回収による収入	2,988	-
その他	17,303	9,108
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,138	439,402
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	160,000	165,000
自己株式の取得による支出	-	55
配当金の支払額	105,699	105,750
リース債務の返済による支出	747	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	266,447	270,806
現金及び現金同等物に係る換算差額	235,148	104,423
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,907,738	2,259,182
現金及び現金同等物の期首残高	10,491,040	9,721,185
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 8,583,302	1 7,462,003

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	
(税金費用の計算)	
一部の子会社において、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 期末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、当第2四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	- 千円	135,295千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
運送料	271,250千円	245,845千円
広告宣伝費	146,431 "	78,748 "
給料手当	655,385 "	681,395 "
賞与引当金繰入額	80,489 "	84,745 "
退職給付費用	21,002 "	20,108 "
役員退職慰労引当金繰入額	11,499 "	8,883 "
減価償却費	23,582 "	30,191 "
製品保証引当金繰入額	- "	111,642 "
研究開発費	982,483 "	911,795 "

2 当社グループの事業は、冬季製品（スキーキャリア・タイヤ滑止等）の占める割合が高いため、連結会計年度の第3四半期の割合が高くなる傾向があり、また、冬季の降雪量の多寡により業績に影響を受けることがあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	9,004,504千円	8,021,847千円
計	9,004,504千円	8,021,847千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金残高	421,201 "	559,843 "
現金及び現金同等物	8,583,302千円	7,462,003千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	105,811	15	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月31日 取締役会	普通株式	105,811	15	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	105,810	15	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月30日 取締役会	普通株式	105,809	15	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	車関連事業	アウトドア・ レジャー・スポーツ 関連事業	
売上高			
一時点で移転される財	6,352,072	696,569	7,048,642
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	3,951		3,951
顧客との契約から生じる収益	6,356,023	696,569	7,052,593
外部顧客への売上高	6,356,023	696,569	7,052,593
セグメント間の内部売上高又は振替高			
計	6,356,023	696,569	7,052,593
セグメント利益	349,392	97,136	446,529

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	446,529
全社費用(注)	482,808
四半期連結損益計算書の営業損失()	36,278

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	車関連事業	アウトドア・ レジャー・スポーツ 関連事業	
売上高			
一時点で移転される財	6,818,632	490,788	7,309,421
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	5,265	-	5,265
顧客との契約から生じる収益	6,823,897	490,788	7,314,686
外部顧客への売上高	6,823,897	490,798	7,314,686
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	6,823,897	490,798	7,314,686
セグメント利益	330,149	43,378	373,528

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	373,528
全社費用(注)	502,021
四半期連結損益計算書の営業損失()	128,493

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	2.11円	7.77円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額()	14,856千円	54,782千円
普通株主に帰属しない金額	-千円	-千円
普通株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額()	14,856千円	54,782千円
普通株式の期中平均株式数	7,054千株	7,054千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第59期(2023年4月1日から2024年3月31日)中間配当については、2023年10月30日開催の取締役会において、2023年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	105,809千円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月14日

株式会社カーメイト
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 崎 博

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武 田 芳 明

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カーメイトの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カーメイト及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。